

平成 27 年度
菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書(案)

平成 28 年 月

目次

第1編 総論

- 1 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要……………1
- 2 菊川市の人口動向……………2
- 3 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成度……………4
- 4 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系……………7

第2編 基本事業

- 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち……………10
 - (1)子育て・教育環境の更なる充実……………11
 - (2)都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち……………20
 - (3)シティプロモーションの実施……………24
- 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち ……27
 - (1)郷土愛を育むまち……………28
 - (2)「働く場」と「出会い」があるまち……………30
 - (3)アクセスの良さを活かした住環境の整備……………37
 - (4)自己実現できるまちづくり……………41
- 3 時代を先取る菊川型農業モデルの創出……………44
 - (1)儲かる次世代農業モデル……………45
 - (2)農業女子が輝ける菊川プロジェクト……………47

第 1 編 総論

平成 28 年度 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況報告書

1 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 26 年 11 月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、市では人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、「菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

(2) 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成と進捗管理

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、3つの基本目標と9つの基本施策により構成されています。各基本目標及び基本施策には数値目標を設定し、進捗管理を行っています。

(3) 本報告書の構成

本報告書では菊川市の近年の人口動向及び基本目標に設定されている5つの基本指標と、基本施策に設定されている14の重要業績評価指数（KPI）について掲載し、菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられる全ての事業について、今後の展開を記載しています。

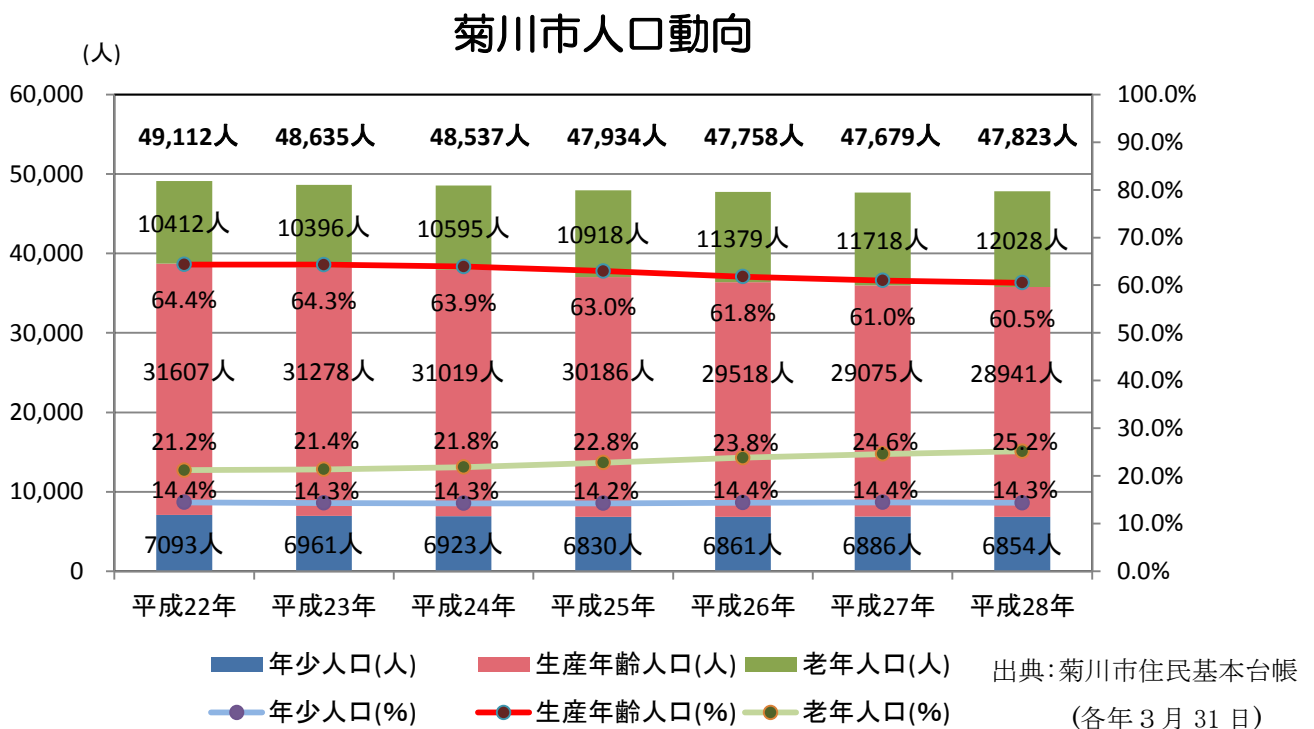
2 菊川市の人口動向

(1) 人口推移について

平成 27 年度に実施した国勢調査結果（速報値）によると、菊川市の人口は 46,770 人となり、平成 22 年度の 47,041 人から 271 人減少しました。しかし、国立社会保障人口問題研究所の推計人口である 46,300 人を 470 人上回る結果となりました。

(2) 人口構成について

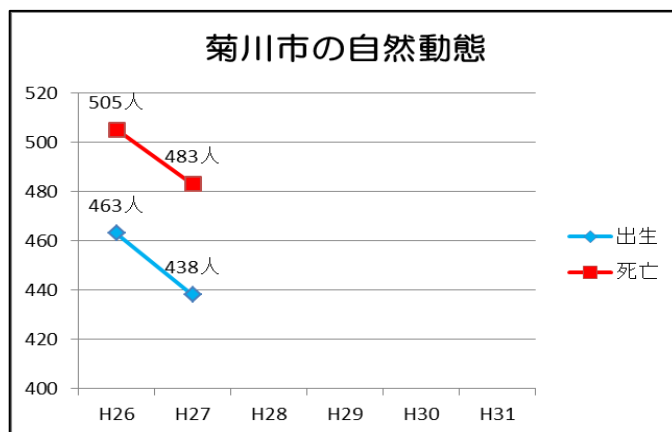
平成 27 年度末(平成 28 年 3 月 31 日)時点での菊川市の人口構成について、年少人口率はほぼ横ばいですが、生産年齢人口率は低下、老年人口率は上昇傾向にあります。



(3) 自然動態について

平成 27 年度の出生数は 438 人、死亡数は 483 人であり、合計すると 45 人の自然減少が起きています。平成 26 年度は 42 人の自然減少であり、自然減少傾向が続いています。

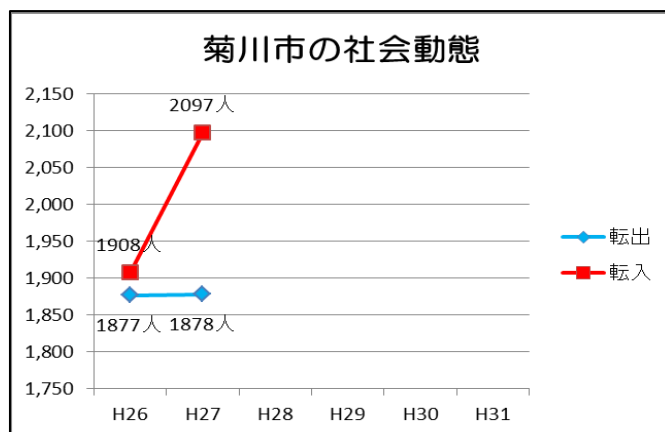
出生	438 人
死亡	483 人
自然動態	▲45 人



(4) 社会動態について

平成 27 年度の転入数は 2,097 人、転出数は 1,878 人であり、合計すると 219 人の社会増加が起きています。平成 26 年度は 31 人の社会増加であり、社会増加傾向が続いています。

転入	2,097 人
転出	1,878 人
社会動態	219 人



(5) 平成 27 年度の人口増減について

自然動態	社会動態	その他※	合計
▲45 人	219 人	▲30 人	144 人

※その他には職権消除等が含まれる

【評価】 S:目標を上回っている A:ほぼ目標通りである
B:目標を下回っている C:事業の見直しが必要である

3 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成度

(1) 基本指標について

基本目標に設定されている5つの基本指標について、達成状況を報告します。評価については、平成31年度の目標に対し各年度の実績をS・A・B・Cに評価します。ただし、5年間の累計値を目標とする項目については、年度ごとの指標(※)を設けていますので、各年度を累計してS・A・B・Cに評価します。(該当指標については評価欄内に※を記載)

基本目標1

抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本指標	基準	目標	実績	評価
合計特殊出生率	1.66 (H26)	1.76 (H31)	— ※1	—
出生数	2,030 人 (H22-H26 累計) ※406 人/年	1,955 人 (H27-H31 累計) ※391 人/年	438 人 (H27)	S※

基本目標2

贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本指標	基準	目標	実績	評価
若年層(20歳～24歳)の転出超過の抑制	▲169 人 (H22-H26 比較)	▲118 人 (H27-H31 累計)	— ※2	—
転入超過数	324 人 (H23-H26 累計) ※81 人/年	525 人 (H27-H31 累計) ※105 人/年	219 人 (H27)	S※

※1 市区町村の合計特殊出生率は5年ごとに公表されるため算出不可

基本目標3

時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本指標	基準	目標	実績	評価
市内への新規参入農業者	1 人 (H26)	8 人 (H27-H31 累計)	1 人	B

※2 H27 時点の対象者とH31 時点の対象者を比較するため算出不可

【評価】 S:目標を上回っている A:ほぼ目標通りである
B:目標を下回っている C:事業の見直しが必要である

(2) 重要業績評価指数(KPI)について

基本施策に設定されている14の重要業績評価指数(KPI)について、達成状況を以下の通り報告します。評価については基本指標と同じ考え方で行います。

【基本目標1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち】

基本施策① 子育て・教育環境の更なる充実									
重要業績評価指数	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標	実績	評価
授業がわかると思う子どもの割合	88.0% (H26)	89.1%					90.0%以上	89.1%	B
「安心して子どもを育てられるまち」の回答に占める「不満・やや不満」だと思う人の割合	14.4% (H26)	13.7%					14.0%以下	13.7%	S
第2子以降の出生数	H21-25 累計 1,110人 ※222人/年	225人					累計 1,090人 ※218人/年	225人	S※
基本施策② 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち									
重要業績評価指数	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標	実績	評価
観光交流客数	321,392人 (H26)	11月 確定					累計 1,620,000人 ※324,000人/年	11月 確定	—※
基本施策③ シティプロモーションの実施									
重要業績評価指数	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標	実績	評価
菊川市を知っている人の割合	63.8% (H27)	63.8%					90.0%	63.8%	—
ホームページの魅力紹介ページのアクセス数	ページ なし	2,379 (2か月間)					H31 実績 100,000回	2,379 (2か月間)	B

【評価】 S:目標を上回っている A:ほぼ目標通りである
B:目標を下回っている C:事業の見直しが必要である

【基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち】

基本施策① 郷土愛を育むまち									
重要業績評価指数	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標	実績	評価
菊川市に将来住みたいと思う高校生の割合	20.1% (H26)	26.8%					50.0%	26.8%	B
基本施策② 「働く場」と「出会い」があるまち									
重要業績評価指数	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標	実績	評価
事業所数	1,853 (H26)	1,876					1,860	1,876	S
婚姻数	H22-26 累計 2,790 組 ※558 組/年	547					累計 2,810 組 ※562 組/年	547	B※
基本施策③ アクセスの良さを活かした住環境の整備									
重要業績評価指数	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標	実績	評価
住宅取得補助制度の利用件数	制度 無し	制度 策定					累計 240 件 ※60 件/年	制度 策定	A※
基本施策④ 自己実現できるまちづくり									
重要業績評価指数	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標	実績	評価
65 歳以上人口に占める要支援・要介護認定者の割合(%)	16.98% (H31)	14.52%					16.90% 以下	14.52%	S

【基本目標3 時代を先取る菊川型農業モデルの創出】

基本施策① 儲かる次世代農業モデルの推進									
重要業績評価指数	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標	実績	評価
認定農業生産法人の数	16 法人 (H26)	17 法人					23 法人	17 法人	B
転換作物作付面積	補助 制度 無し	補助 制度 検討					15ha	補助 制度 検討	A
基本施策② 農業女子が輝ける菊川プロジェクト									
重要業績評価指数	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	目標	実績	評価
市内への新規参入女性農業者	—	0					3 人	0	B

4 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略は3つの基本施策と9つの基本施策で構成されており、それぞれに基本事業(全20事業)が設定されています。

基本目標1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策

- (1)子育て・教育環境の更なる充実
- (2)都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち
- (3)シティプロモーションの実施

基本事業

- (1)-①若年者への結婚出産の啓発
 - ②子育て支援体制の充実
 - ③子育て世帯への経済支援
 - ④ニーズに合わせた子育て情報の発信
- (2)-①地域資源を活かした交流の推進
 - ②駅周辺のまちづくりの推進
- (3)-①知名度向上戦略の展開

基本目標2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策

- (1)郷土愛を育むまち
- (2)「働く場」と「出会い」があるまち
- (3)アクセスの良さを活かした住環境の整備
- (4)自己実現できるまちづくり

基本事業

- (1)-①若者の郷土愛を育む
- (2)-①新企業の進出促進・創業の支援
 - ②U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出
 - ③婚活支援
- (3)-①子育て世代や若者の定住促進
- (4)-①若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり
 - ②健康寿命の延伸

基本目標 3 時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本施策

- (1) 儲かる次世代農業モデル
- (2) 農業女子が輝ける菊川プロジェクト

基本事業

- (1)-①付加価値の高い農業モデルの創出
 - ②農産物のブランド化
 - ③高収益作物との複合経営の推進
 - ④耕作放棄地化の未然防止
- (2)-①アグリ姫プロジェクト
 - ②女性が働きやすい環境整備

第2編 基本事業

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1

子育て・教育環境の更なる充実

重要業績評価指数	実績	評価
授業がわかると思う子どもの割合	89.1%	B
「安心して子どもを育てられるまち」の回答に占める「不満・やや不満」だと思う人の割合	13.7%	S
第2子以降の出生数	225人	S

基本事業

- ①若年者への結婚出産の啓発 P11
- ②子育て支援体制の充実 P12
- ③子育て世帯への経済的支援 P14
- ④ニーズに合わせた子育て情報の発信 P17
- ⑤教育環境の充実 P19

基本施策 2

都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

重要業績評価指数	実績	評価
観光交流客数	11月確定	—

基本事業

- ①地域資源を活かした交流の推進 P20
- ②駅周辺のまちづくりの推進 P23

基本施策 3

シティプロモーションの実施

重要業績評価指数	実績	評価
菊川市を知っている人の割合	63.8%	B
ホームページの魅力紹介ページのアクセス数	2,379 (2カ月分)	B

基本事業

- ①知名度向上戦略の展開 P24

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業①

若年者への結婚出産の啓発

事業名	高校生への「こころとからだについて」の出前授業の実施					
担当	企画財政部企画政策課、菊川病院					
事業概要	県の看護協会の出前授業を活用し、高校生に対し助産師から妊娠・出産等についてセミナーを行う。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	◎	◎	◎	◎
	実績	○				
事業指標	指標	出前授業受講者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	350	350	350 600
	実績	—	—			
事業実施結果	本事業の実施について、市内3高校と協議・検討を行った。 【小笠高校】 平成28年度の実施に向け協議・検討を進めた。平成28年9月に実施予定。 【常葉菊川高校】 実施に向け協議・検討したが、実施の決定には至っていない。 【南陵高校】 平成28年度の実施に向け協議・検討を進めた。平成28年7月に実施予定。					
課題	【小笠高校】 実施スケジュールや実施内容等について、細部を詰める必要がある。 【常葉菊川高校】 平成29年度以降の実施に向け、協議・検討する。 【南陵高校】 実施スケジュールや実施内容等について、細部を詰める必要がある。					
今年度の取組み	【小笠高校】 静岡県看護協会の出前授業を活用し、菊川病院の助産師が講師となり9月に1年生全員を対象に実施予定。 【常葉菊川高校】 平成29年度以降の実施に向け、協議・検討する。 【南陵高校】 静岡県看護協会の出前授業を活用し、菊川病院の助産師が講師となり7月に2年生全員を対象に実施予定。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業②

子育て支援体制の充実

事業名	認定こども園制度への取組み						
担当	教育文化部幼児教育課						
事業概要	保育園や幼稚園について、認定こども園の可能性を検討するとともに、必要な施設を認定こども園化していく。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	△	○	◎	◎	◎	
	実績	○					
事業指標	指標	認定こども園制度への取組み				単位	園数
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	H28 年度に菊川市幼保施設整備計画(基本方針)を見直す中で目標値を設定する。			
	実績	0	0				
事業実施結果	西方保育園が平成 28 年度 4 月から認定こども園（保育園型）に移行するにあたり、西方保育園・県と調整を行い認定に係る手続きを行った。西方保育園が認定こども園になったことにより、同一施設で施設型給付等の支援を受ける子どもの認定区分 1 号・2 号・3 号の受入れが可能となった。 おおぞら幼保園については、平成 29 年度の認定こども園化に向けて内部で打合せを行い、近隣市を訪問して公立認定こども園の様子等を確認した。						
課題	菊川市幼保施設整備計画（基本方針）の見直しを行い、人口動態や市民ニーズの再分析結果を基に、幼保施設の再編を行う必要がある。また、待機児童解消の取組みとして、認定こども園化を検討していく。						
今年度の取組み	おおぞら幼保園の認定こども園化（平成 29 年 4 月～）に向けて、運営方法の検討、環境整備、設置完了届等の諸準備を進める。 私立幼児施設については、各園の意向を聞き取り、認定こども園化を希望する園に対して速やかに認定こども園へ移行できるよう支援を行う。 ※菊川市立認定こども園 0 園、私立認定こども園 1 園（H28. 4 月現在）						

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち

基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業②

子育て支援体制の充実

事業名	一時保育等の利便性の向上					
担当	健康福祉部福祉課					
事業概要	市内保育園で実施しているリフレッシュ・一時保育について、利用者の利便性向上、施設側の受入管理体制の充実、効率的な受付事務の運用を目指す。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	◎	◎	◎	◎
	実績	△				
事業指標	指標	リフレッシュ・一時保育の利用件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		2,040	2,040	2,100	2,150 2,200
	実績	1,996	2,195			
事業実施結果	リフレッシュ・一時保育の利用について、利用状況の把握や保育所から意見聴取を実施した。また、利便性向上のために要綱について確認し様式等の簡素化を検討した。					
課題	リフレッシュ・一時保育と保育所の役割について明確化する必要がある。 申請様式の簡素化について引き続き検討する必要がある。 平成27年度までは、市内全11保育園（牧之原保育園を含む）が、リフレッシュ・一時保育を実施したが、平成28年度からは1園（西方保育園）が受入を見合わせるため、受入枠を確保するため引き続き依頼する必要がある。					
今年度の取り組み	保育所との役割分担の明確化、申請様式等の簡素化の検討、リフレッシュ・一時保育の受入依頼（西方保育園）を実施する。 また、リフレッシュ・一時保育について受入できない保育園の情報を掲載する予定である子育てアプリの開発に伴い、テスト配信を実施する。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業③

子育て世帯への経済的支援

事業名	妊娠出産時ホームヘルプサービスの利用補助					
担当	健康福祉部健康づくり課					
事業概要	産前産後の妊産婦の方が、家事及び育児を支援する事業者が提供するサービスを利用した場合に、その利用料の一部を補助する制度を策定する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	◎	◎	◎	◎
	実績	○				
事業指標	指標	本事業の申請人数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		制度 策定	20	20	20 20
	実績	制度 無し	制度 策定			
事業実施結果	平成 28 年度に向けた準備として他市町の制度を調査し、市の補助制度の概要※を決定した。 ※産前産後の妊産婦の方が、ご自身が体調不良等により家事及び育児が困難で、ご家族からの支援が難しい状況である状況において、家事及び育児を支援する事業者が提供するサービスを利用した場合に、その利用料の一部を補助する制度。					
課題	平成 28 年度から始まる新しい制度のため、より多くの方が利用できるよう、補助対象となる方たちに周知する必要がある。					
今年度の取組み	平成 28 年度から制度が開始されるため、広報紙を活用し制度の周知を図っていく。広報紙以外の広報として、妊娠届の際における制度紹介、妊婦の健康相談等の際における制度紹介、家事等支援サービスを実施する事業者への制度紹介を行う。 また、制度を運用する中で翌年度に向けた改善点等を探していく。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業③

子育て世帯への経済的支援

事業名	教育・保育施設の利用者負担への支援						
担当	教育文化部幼児教育課						
事業概要	「3人以上の子どもが持てる環境」づくりを目指し、多子世帯を対象とした教育・保育施設の利用者負担（保育料）への支援を行う。また、第2子、第3子を対象に実施されている保育料の減免について、条件となる兄弟の年齢枠の緩和による支援策を検討する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	△	◎	◎	◎	◎	
	実績	△					
事業指標	指標	多子世帯軽減制度の支援をうける世帯数				単位	世帯
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	50	50	100	100
	実績	制度 無し	制度 検討				
事業実施結果	平成28年4月施行の国の多子世帯軽減制度に準じ、市の条例改正を行った。（専決処分） 国の制度は年収による制限があるため、年収要件を撤廃した場合の市単独施策等を検討した。						
課題	市単独施策とした場合、市の負担が大きくなる。（年収・年齢制限を撤廃し、第3子以降を無償化した場合の一般財源は41,874千円の増となる） 第2子・第3子を把握するためには、保育システムの改修が必要となる。（子ども子育て支援システム多子軽減判定シミュレーション）						
今年度の取組み	国の軽減制度に従い支援を開始する。また、国の軽減制度を拡大し、多子世帯全体を支援できるような施策の検討を前年に引き続き行う。施設型給付等の支援を受ける子どもの認定区分1号・2号・3号の対象人数の把握、支援に係る金額の計上、近隣市の支援状況の確認等を行い、施策案を関係機関と審議していく。						

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業③

子育て世代への経済的支援

事業名	菊川市新生児出産祝金事業					
担当	健康福祉部福祉課					
事業概要	当市で生まれた第2子以降の新生児に対し、出産祝金を支給する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	◎	◎	◎	◎	◎
	実績	◎				
事業指標	指標	第2子以降の出生数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		218	218	218	218
	実績	221	225			
事業実施結果	国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、平成27年度から運用を開始した。(支給件数:175件 支給額:20,700,000円) また事業のPRを行った。支給率は77.8%(支給件数175/2子以降の出生数225)であった。 ※支給対象となるのは菊川市に6か月以上居住している世帯に生まれた2子以降の子で、支給を受けるには今後5年間菊川市に定住する旨の宣言書を提出いただいている。(返還義務あり)					
課題	本事業を出生率の向上や本市への定住促進につなげるため、より効果的な支給条件について検討する必要がある。 支給を受けた方が5年以内に転出した場合には返還義務が発生するため、被支給者について追跡調査を行う必要がある。					
今年度の取組み	本事業を継続実施する中で、支給対象の条件について検討する。また、受給者の追跡調査を実施する。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業④

ニーズに合わせた子育て情報の発信

事業名	子育てアプリの開発					
担当	健康福祉部福祉課、健康づくり課					
事業概要	検診等の子育てに役立つ行政情報を発信するスマートフォン用アプリケーションを開発し、運用する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	○	◎	◎	◎
	実績	△				
事業指標	指標	子育てアプリダウンロード件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		機能等 検討	アプリ 開発	300	600 1000
	実績	—	機能等 検討			
事業実施結果	子育てアプリについて、福祉課、健康づくり課、幼児教育課で検討委員会を立ち上げ、効率的な運用の方法、発信する情報の内容及び調整、発注方法について検討を行った。その結果、アプリのターゲットである子育て世帯に対し、ニーズに合った情報をプッシュ通知できるような機能を盛り込む予定である。また、リフレッシュ・一時保育を受け入れられない園情報を掲載する予定である。					
課題	スマートフォン向けアプリケーションの開発に伴い、ターゲットである子育て世帯のニーズに合わせ、どのような機能を持たせ、どのような情報を発信するかについて、関係課等と引き続き連携、検討していく必要がある。					
今年度の取組み	子育てアプリについて上記2課で引き続き検討していく。 アプリ開発事業の業務委託を9月頃発注し、平成29年2-3月頃に子育てアプリのテスト配信を実施する見込み。					

基本事業④

ニーズに合わせた子育て情報の発信

事業名	子育て支援に係るホームページ上での総合案内						
担当	総務部秘書広報課						
事業概要	子育て支援に係る情報をまとめ、効率的に情報を提供できるようにし、子育て世代への情報発信を強化する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	○	◎	◎	◎	◎	
	実績	◎					
事業指標	指標	菊川ですくすく子育て応援サイト「きくすく」のアクセス数				単位	PV※
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		ページ 作成	7,000	8,000	9,000	10,000
	実績	—	2,253				
事業実施結果	市ホームページで菊川市における子育て支援情報を検索しやすいよう、子育て支援情報をまとめた、『菊川ですくすく子育て応援サイト「きくすく」』を作成し平成28年2月から公開した。 子育て支援関係課の情報をシーン別のカテゴリでまとめ、必要な情報を検索しやすくした。						
					 「きくすく」ページが開きます		
課題	各課の情報を充実させ、常に最新の情報を提供できるようにする必要がある。						
今年度の取り組み	子育て支援情報の充実及び子育てアプリとの連携を行う。 子育てアプリの公開にあわせて「きくすく」を再度PRする。						

※PV (Page Views) : ページビューとは、最も基本的なアクセス数の指標の一つで、Web ページが閲覧された回数を表す。ページ内で参照している画像など外部のファイルの数などには影響されず、Web ページを1画面開けば1ページビューと数える。

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
基本施策 1 子育て・教育環境の更なる充実

基本事業⑤

教育環境の充実

事業名	ICT を活用した授業の推進					
担当	教育文化部学校教育課、教育総務課					
事業概要	市内全小中学校に ICT 機器を活用した授業を実施できる環境を整備するとともに、教員の ICT 活用能力を高め、授業での ICT 機器の活用を推進する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	◎	◎	◎	◎	◎
	実績	◎				
事業指標	指標	「授業中に ICT を活用して指導することができる」と回答した教員の割合				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		95.0	95.0	95.0	95.0
	実績	92.5	94.3			
事業実施結果	ICT 機器の活用や授業改善により、「授業が分かる」と答える児童生徒の割合が年々上がっている。また、全国学力学習状況調査の結果、初めて小学校で国語 A・B 算数 A・B で全国平均を上回った。 教員へのタブレット型端末の配備、岳洋中学校区の小学校各学級 5 台、中学校各学年 35 台の配備等により、授業での活用が進んでおり、市内小中学校教職員の ICT 活用実態は、県平均を上回っている。H26、H27 の研究指定校の河城小学校の発表では、情報機器の様々な活用方法が紹介されて高評価を得た。 ICT 推進委員会を年 2 回開催し、情報教育を推進することができた。					
課題	年度末の異動により、他市からの教員や若手教員が増加したため、ICT 機器の活用については各校で新たに研修を実施したり、市主催研修を利用することで、授業での活用を進めていく必要がある。 また、各校に配布したタブレット型端末の活用について ICT 推進委員会で協議し、今後の本格導入に活かす必要がある。					
今年度の取組み	ICT 推進委員会の開催、ICT 活用授業「確かな学力」育成のための効果的な ICT 機器の活用研究指定校、菊川市情報教育モデルカリキュラム (H28.3 作成) を参考に情報教育 (情報モラル指導を含む) を進める、菊川市デジタル TV 活用事例集 (H23.9 作成) を参考にデジタル TV やデジタル教科書を効果的に活用し授業改善を行う、学校訪問や授業参観、授業研究等の機会を使って ICT を積極的に活用した授業を公開する、校内研修等において、市内の教員を講師として要請することができるようにする。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業①

地域資源を活かした交流の推進

事業名	交流促進ツアー、イベントへの支援						
担当	建設経済部商工観光課						
事業概要	地域の特色、個性などの観光資源を活かした交流促進事業などに対し支援を行い、交流人口の増加、市の認知度の向上を図る。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	◎	◎	◎	○	○	
	実績	◎					
事業指標	指標	市民力を活用したイベントの開催回数				単位	回
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		2	2	2	2	2
	実績	0	2				
事業実施結果	地域の事業者、まちづくり団体、人材、歴史など固有の文化や地域資源を活用した体験交流イベントである「きくがわおんぱく」やまちなかの飲食店を飲み歩き・食べ歩くことによりまち歩きの楽しさ、景観の魅力や良さを再発見する「バル」の開催を支援した。 また、菊川駅南商店街組合が行っている「朝市＆フリーマーケット＆グルメ」など商店街の賑わいを創設するイベントを支援した。						
課題	「おんぱく」や「バル」については、平成 27 年度が初めての試みであったことから、開催までに時間を要した。2 回目である本年度については、菊川市の魅力を更に知っていただく時期を検討し、実施できるように検討する必要がある。 「朝市＆フリーマーケット＆グルメ」については、出展者数や来場者数も固定化されてきていることからマンネリ化が見受けられる。						
今年度の取組み	平成 28 年度については、菊川の特産や自然の良さなどをより知っていただくため、「おんぱく」を新茶の時期である 5 月からの開催を計画するとともに、「バル」についても同時期に行うことを検討する。 また、「朝市＆フリーマーケット＆グルメ」については、新たな出展者や客層を確保するために、その他のイベントとの同時開催を提案する。						

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業①

地域資源を活かした交流の推進

事業名	地域資源を活かした集客促進					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	市にある地域資源の魅力を再発見・再認識するとともに、市内ガイドや観光地の案内看板設置、WiFi 環境など地域資源の活用を図る施設整備の検討を進める。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	△	△	◎	◎
	実績	△				
事業指標	指標	※実施内容を検討中のため未定				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標	※実施内容を検討中のため未定 (H29 年度までに確定)				
	実績					
事業実施結果	市の観光施策については、今ある市の魅力を再発見・再認識してもらうという観点で進めている。地域資源を活かした集客促進を図る中で、観光案内については、Wi-Fi の導入や案内看板の多言語化など様々な手法が考えられる。このことから、効果的な周知・PR の方法を補助金の有無なども含めて情報収集した。					
課題	地域資源を周知・PR する対象を検討する必要がある。 Wi-Fi の導入や多言語の案内看板設置について、必要である場所、効果的な場所の選定などについて、費用対効果も含め検討する必要がある。 その他の地域資源を再確認するとともに、PR する方法を検討する必要がある。					
今年度の取り組み	観光案内看板の状況を確認するなかで、どのような周知・PR を行うのか対象や場所・方法などについて検討を進める。 Wi-Fi の導入について、場所や想定する利用者、費用対効果等について検討する。 PR できる地域資源を再確認・検証する。 補助金など活用できる制度の情報収集を進める。 県の進めるDMO施策について検討する。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業①

地域資源を活かした交流の推進

事業名	茶交流体験促進事業の実施						
担当	建設経済部茶業振興課						
事業概要	市で従来実施していたグリーンツーリズム事業を拡充し、茶や野菜等の各生産者と行政が協同して企画・運営を行う交流体験事業を実施し、菊川茶や市内特産物のPRと交流人口の増加を図る。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	◎	◎	◎	◎	◎	
	実績	◎					
事業指標	指標	本事業への市外からの来場者数				単位	人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		500	550	600	650	700
	実績	—	486				
事業実施結果	茶摘み、手揉み体験、茶工場見学、お茶の淹れ方教室、とうもろこしやレタスなどの野菜収穫体験などお茶を含む農業体験事業を9事業計画し年6回実施した。 平成26年度までは市が主催となり、ツアー会社と連携して集客し、生産者はおもてなしを実施していたが、平成27年度より受け入れる生産者や団体と共に企画、運営、集客方法などを検討し実施した。 自由参加の事業についてはアンケートを実施し、市外来場者を把握した。						
課題	①事業を実施する生産者及び団体の発掘、育成 生産者は集客や販路を拡大することが不慣れである。しかし、これからは自らが企画、運営し販路拡大が図れるため、実施団体の発掘や育成が必要である。 ②実施可能な企画作成 計画した9事業のうち3事業は集客が見込めないとのことでツアーを開催することができなかった。今後はツアー実施可能な企画提案を進めるか、またはツアー会社を通さず、自らが集客できるよう広報活動が必要である。						
今年度の取り組み	①来場者数拡大のため、新たな企画を実施する。 年6回事業を実施する。(拡充事業3つ、新規事業3つを予定)お茶を使った体験を5回、その他野菜を使った体験を1回。基本的にはツアー会社を通さずに実施する予定。 また、年間に複数回開催できる企画や、天竜浜名湖線とのコラボイベントも実施する予定。 ②企画運営できる生産者及び団体の発掘、育成を図るため、生産者へ事業説明をし事業を展開する。 ③年間シリーズ化できる事業が実施可能か生産者等と協議する。						

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 1 抜群な子育て環境で家族が幸せに暮らせるまち
基本施策 2 都市拠点の強化とプライスレスな体験のあるまち

基本事業②

駅周辺のまちづくりの推進

事業名	菊川駅北口及び駅北地域の将来構想の策定					
担当	建設経済部都市計画課					
事業概要	菊川駅北口の新設と駅北周辺の整備計画について、将来構想案を策定する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	△	△	△	○
	実績	△				
事業指標	指標	事業スケジュール(案)を作成する				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		庁内検討	将来構想 策定	地元説明	事業スケ ジュール (案)作成
	実績	—	庁内検討			
事業実施結果	駅北地域の現状分析及び国のまちづくりの方針を確認し、駅北構想の方向性を整理する中で、駅北地域を2つのエリア（駅前・西方）に分け、構想の素案として、駅前地域1案、西方地域4案を作成した。					
課題	駅前地域においては、企業の需要調査を行うなど、実現性の高い構想にしていく必要がある。 西方地域は、様々な構想が想定されるため、開発と保全のバランスを考慮し、駅北地域だけではなく市全体の今後のまちづくりを踏まえ、検討していく必要がある。 また、市民理解を得るため、市民ニーズや意見を確認する機会を設け、策定していく必要がある。					
今年度の取り組み	<駅北整備構想の策定> ・作業部会及び庁内検討委員会による検討 ・市民意向調査 ・需要調査 ・整備効果の分析					

基本事業①

知名度向上戦略の展開

事業名	菊川市魅力発信事業						
担当	総務部秘書広報課、企画財政部企画政策課						
事業概要	様々な手法(ランディングページ、魅力紹介冊子の作成、テーマトレイン等)による菊川市の認知度向上に向けた事業を実施する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	◎	◎	◎	◎	◎	
	実績	◎					
事業指標	指標	ホームページの魅力紹介ページのアクセス数				単位	PV
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		ページ作成	40,000	60,000	80,000	100,000
	実績	—	2,379				
事業実施結果	「しあわせのわきぐわ」をキャッチフレーズに、市外在住の子育て世代をターゲットにした菊川市の魅力をPRした。 ・小冊子の作成及び東名高速道路海老名・浜名湖サービスエリアへの配架 (H28. 2/1～29) ・テーマトレインの実施(熱海～豊橋間・H28. 1/30～2/16) ・市の魅力紹介ページ(ランディングページ)の作成(H28. 2月公開)  ※ランディングページが開きます						
課題	市の実施する事業を市民に周知できていない、また市民に菊川市の魅力を再認識してもらい、市民からの口コミ情報発信を増やす必要があるため、市内へも内容を発信する必要がある。また、ランディングページを閲覧してもらうための情報発信が不足している。						
今年度の取り組み	市の魅力を市内外に向けて発信するため、ポスターを製作し、公民館や公会堂、コンビニで掲出する。テーマトレインについては、実施時期をテレビCMの放送時期(8月を予定)と合わせ、相乗効果を狙う。						

基本事業① 知名度向上戦略の展開

事業名	メディアを利用した情報発信					
担当	総務部秘書広報課					
事業概要	菊川市の認知度向上のための効果的な広報活動として、TVコマーシャル作成し、放送する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	◎	◎	◎	◎	◎
	実績	◎				
事業指標	指標	市ホームページのアクセス数				単位 PV
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		290,000	292,000	294,000	297,000
	実績	269,373	290,335			
事業実施結果	テレビCMを活用した菊川市のPRコマーシャルを平成28年2月にSBS静岡放送及びテレビ静岡にて全22回放送した。 茶畑の風景や菊川駅、東名高速菊川インターチェンジの紹介に加え、多くの市民に参加してもらい、菊川市の魅力を発信した。					
課題	放送回数が22回のため、CMを見る機会として少ない。限られた予算の中、視聴率の良い番組に合わせた回数設定をする必要がある。					
今年度の取り組み	平成27年度に製作したCM（第1弾及び第2弾）を放送する。製作費をかけず放送費分を増やすことで放送回数を増やす。 CMの放送は県内に限られるため、8月の帰省時期に合わせた放送を計画する。 CMを放送することで、知名度向上を図り、市ホームページへのアクセス数の増加を目指す。					

基本事業① 知名度向上戦略の展開

事業名	菊川の教育 親子見学ツアーの検討					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	首都圏の親子などに菊川市を第2のふるさととして認知、訪問してもらうため、農業体験や地域住民とのふれあいの場を提供する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	○	◎	◎	◎
	実績	△				
事業指標	指標	農学芸スクール事業長期休暇企画参加者数				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		—	80	80	120
	実績	—	—			
事業実施結果	菊川の教育 親子見学ツアーの一つとして「農学芸スクール事業 Agri Arts & Science School」を企画し、地方創生加速化交付金事業として申請・採択された。予算は平成27年度通常補正第6号に計上、平成28年度に繰り越し、事業は平成28年度からの実施とした。					
課題	平成28年度事業は、地方創生加速化交付金により事業費を賄うことができるが、平成29年度以降の財源は未定となっている。そのため、運営主体の自立化に向けた法人化準備や財源確保の方策を検討していく必要がある。					
今年度の取組み	「農学芸スクール事業 Agri Arts & Science School」業務委託を発注、進捗管理し、以下の業務を完了させる。 ①カリキュラムの構築 専門家や生産者等の協力を得ながら1年間のカリキュラムを策定する。 ②企画の運営 主に首都圏の児童・生徒親子を対象とした複数泊での長期休暇企画を運営する。 ③自立化に向けた準備 継続的な事業とするため、カリキュラム及び地域で運営する体制を構築するため法人の立ち上げ準備を進める。 ④広報活動の実施 事業活動等を県内、首都圏等へ積極的に発信していく。					

基本目標 2 贅沢な自然環境「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 1 郷土愛を育むまち

重要業績評価指数	実績	評価
菊川市に将来住みたいと思う高校生の割合	26.8%	B

基本事業

①若者の郷土愛を育む

P28

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

重要業績評価指数	実績	評価
事業所数	1,876	S
婚姻数	547	B

基本事業

①新企業の進出促進・創業の支援

P30

②U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

P32

③婚活支援

P35

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

重要業績評価指数	実績	評価
住宅取得補助制度の利用件数	制度策定	A

基本事業

①子育て世代や若者の定住促進

P37

基本施策 4 自己実現できるまちづくり

重要業績評価指数	実績	評価
65歳以上人口に占める要支援・要介護認定者の割合	14.52%	S

基本事業

①若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり

P41

②健康寿命の延伸

P43

基本事業① 若者の郷土愛を育む

事業名	ふるさと志向力を育むキャリア教育					
担当	教育文化部社会教育課					
事業概要	市内中学校において企業、団体、官公署がブースを設置し、生徒たちが興味・関心のあるブースで講演を聞く、キャリア教育事業を実施する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	◎	◎	◎	◎	◎
	実績	◎				
事業指標	指標	事後アンケート「大人になっても菊川市に住み続けたい」と思う生徒の割合				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		30.0	30.0	30.0	30.0
	実績	—	24.5			
事業実施結果	平成 27 年 5 月 14 日（木）に菊川西中学校体育館内に企業、団体、官公署がブースを設置し、パワーポイントや写真のスライドを使って 15 分間のプレゼンテーションを 3 回行った。生徒は自分の興味のあるものを 3 つ選択し各ブースをまわった。 平成 27 年 6 月 19 日（金）に菊川東中学校の教室を使用し、同様の内容で実施した。実施後に「地元を盛り上げることの大切さ」「菊川市の魅力を再発見できた」といった感想があり、生徒自らの生き方を考える良いきっかけになった。 【事後アンケート結果】「大人になっても菊川市に住み続けたい」と思う生徒の割合①菊川市 25%②県内の別の地域 17%③将来は県内 7%④県外 17%⑤わからない 34%					
課題	本事業は、中学校の教育課程の中に組み込まれており、各学校との連絡調整が必要である。学校からの希望に基づき日程や参加企業・団体・官公署を決定し、社会教育課から本事業に参加いただけるよう依頼する。次年度も継続して参加いただけるよう依頼することや、新たに発掘することも必要である。 社会教育課では、学校支援地域本部で本事業を実施しているが、学校支援ボランティアや地域住民等にも関心をもっていただき本事業へ参画していただくことや、学校側も積極的に受け入れる体制を取ることで、学校、家庭、地域との連携強化を推進することが必要である。					
今年度の取組み	事前学習：出前行政講座「菊川市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」 ふるさと志向力を育むキャリア教育：平成 28 年 5 月 9 日 菊川西中学校(12 社)、5 月 10 日 岳洋中学校(6 社)、6 月 17 日 菊川東中学校(11 社)					

基本事業① 若者の郷土愛を育む

事業名	高校生ふるさとセミナー					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	高校と連携し、高校生に市の抱える課題や今後の展望について講義をし、問題意識を持ってもらおうと共に地元への愛着を持ってもらう。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	◎	◎	◎	◎
	実績	○				
事業指標	指標	ふるさとセミナー参加者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	30	60	90 120
	実績	—	—	26		
事業実施結果	本事業の実施について、市内3高校と協議・検討を行った。 【小笠高校】※平成28年2月5日に連携協定を締結済み 平成28年度から実施するよう検討を進め、平成28年5月に小笠高校で課題研究授業を受講する生徒に実施する予定。課題研究の成果発表は常葉菊川高校と共同開催。 【常葉菊川高校】※平成28年3月22日に連携協定を締結済み 課題研究講座を高校が実施し、その中で必要があれば市職員がふるさとセミナーを実施する方向で検討した。課題研究の成果発表は小笠高校と共同開催。 【南陵高校】協議の結果、職員不足で対応できないため、すぐには実施できないとの結論だった。					
課題	【小笠高校】 セミナーの開催日時及び内容等詳細について検討する必要がある。また、今後の対象生徒数拡大に向けて検討する必要がある。 【常葉菊川高校】 課題研究講座に本事業を組み込んでもらうよう協議する。 【南陵高校】 学校側の職員数等により本事業の実施が厳しい状況となっているため、実施方法等を検討する必要がある。					
今年度の取組み	【小笠高校】 課題研究授業の中で、平成28年5月に本事業を実施、平成29年1月に課題研究授業の成果発表を常葉菊川高校と共同で開催。 【常葉菊川高校】 高校側から依頼があった場合は本事業を実施する。翌年度に本事業を実施できるよう協議する。課題研究の成果発表は小笠高校と共同開催。 【南陵高校】 引き続き本事業の実施に向け協議・検討を進める。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 2 贅沢な自然環境
「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち
基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業①

新企業の進出促進・創業の支援

事業名	企業誘致に向けた取り組みの推進					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	市内における雇用創出を図るため、企業誘致を推進する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	◎	◎	◎	◎	◎
	実績	◎				
事業指標	指標	事業所・企業等の新規立地件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	2	2	2 2
	実績	—	—			
事業実施結果	●企業訪問 ・市内企業訪問による情報交換、操業支援の実施。 ・市外（県外）企業訪問による新たな企業誘致に関する情報交換の実施。 ●遊休地情報の収集、発信 ・企業導入のための遊休地情報の収集、更新。 ・金融機関、不動産業者等への遊休地情報発信。					
課題	●企業導入用地 ・当市では企業導入に有力な工業団地に空きがないため、市内における民有遊休地等の情報を集め、発信していく必要がある。 ●企業誘致・操業支援（補助）制度の拡充 ・新たな企業導入、既存企業の更なる設備投資を促進するため、既存の補助制度の見直しが必要である。					
今年度の取り組み	●企業訪問 ・市内企業訪問による情報交換、操業支援の実施。 ・市外（県外）企業訪問による新たな企業誘致に関する情報交換の実施。 ●遊休地情報の収集、発信 ・企業導入のための遊休地情報の収集、更新。 ・金融機関、不動産業者等への遊休地情報発信。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 2 贅沢な自然環境

「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業①

新企業の進出促進・創業の支援

事業名	創業の支援					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	菊川市と創業支援機関（商工会、金融機関、JA等）が連携し、地域における創業者を支援することで、地域の活性化、雇用の確保を目指す。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	○	◎	◎	◎	◎
	実績	○				
事業指標	指標	市内創業支援者数				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		計画策定	125	130	135
	実績	計画なし	計画策定			
事業実施結果	●菊川市創業支援事業計画の策定 ・市内創業支援機関（商工会、金融機関等）と連携し、菊川市創業支援事業計画を策定し、国の認定を受けた。 ●創業支援セミナーの開催 ・金融機関の後援を受け、県中東遠四市（菊川市、掛川市、御前崎市、牧之原市）が協同して女性向けの創業支援セミナーを開催し、市内外から19名が参加した。					
課題	地域経済の活性化（定住人口の増、雇用創出）を図るためには、既存企業の支援に加え、新たな創業への支援が必要とされる。地域の創業を促進するためには、菊川市、商工会、市内金融機関、遠州夢咲農業協同組合等が連携し、個々の機関が有する能力を組織的に集約する必要がある。					
今年度の取り組み	●事業の実施 ・菊川市主催、創業支援セミナーの開催。 ・創業希望者から相談対応。 ●創業支援機関との連携強化 ・市内創業支援機関等との意見、情報交換会の実施。 ●情報収集、発信 ・市内創業支援機関等が関わる創業支援事業の情報発信。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 2 贅沢な自然環境

「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業②

U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

事業名	若者・女性・高齢者の就業促進及び就労環境の向上						
担当	建設経済部商工観光課						
事業概要	就労支援機関（ハローワーク等）との事業連携や情報交換、また企業への啓発活動により、若者・女性・高齢者の就業促進及び就労環境の向上を図る。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	◎	◎	◎	◎	◎	
	実績	◎					
事業指標	指標	女性のおしごと案内所「なでしこワーク」 年間来場者数				単位	人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		開設	200	210	220	230
	実績	—	94 (5ヵ月)				
事業実施結果	●女性の就労支援に係る意見、情報交換会の実施（9月18日） ・就労支援施策を推進するため、子育て世代の女性18名の参加により意見・情報交換会を実施した。民間企業との協働事業により、就労環境の実態を踏まえながら参加者の就労に係る悩みや要望を聞くことができた。 ●女性のおしごと案内所「なでしこワーク」開設 ・意見、情報交換会から得た意見等を踏まえ、ハローワーク掛川との女性就労支援共同事業として「なでしこワーク」を開設した。児童館を併設するプラザけやきを会場とすることで、女性が訪れやすい環境づくりにより、月平均18名が来場された。 ●高齢者就労支援：市役所、小笠支所に高齢者向け求人情報を配架（月1回更新）						
課題	女性を対象とした就労支援窓口については、今後も利用者数の増加を促すため、事業内容の検証による利便性の向上を図る必要がある。また、若者・高齢者の就労支援については、ハローワーク等の支援機関との意見交換による手法の検討が必要である。						
今年度の取組み	●事業の実施 ・女性のおしごと案内所「なでしこワーク」開設（毎月1回）。 ・女性の就労就業支援事業（セミナー、講座等）の実施。 ・高齢者向け求人情報の発信。 ●支援機関との連携強化 ・就労支援事業の実施、改善を図るため、ハローワークとの情報交換を行う。						

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 2 贅沢な自然環境

「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業②

U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

事業名	U・Iターン者の就業促進と人材育成支援					
担当	建設経済部商工観光課					
事業概要	菊川市への移住定住に不可欠である「働く場」の情報発信により、U・Iターンの推進し、市内企業と人とのマッチング支援を行うとともに、人材の確保・育成に繋げる。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	◎	◎	◎	◎
	実績	△				
事業指標	指標	大学等と連携した企業へのインターンシップ支援実施数				単位 社
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	1	1	2 2
	実績	—	—			
事業実施結果	●就労支援団体への支援 ・就労支援団体への事業費補助を行った。 ・中東遠地区商工会連絡協議会小笠支部が実施する大学生等に向けた企業求人説明会開催にあたり、情報発信、広報支援を行った。					
課題	人口流出による労働者不足への対応、活力ある地域づくり実現のためには有効なUIターン促進事業の展開により、学生を中心としたUIターン就職先の確保及び地元企業の人材確保を図ることが必要である。					
今年度の取り組み	●事業の実施 ・就労支援団体への事業費補助。 ・就労支援団体が行うUIターン事業への支援（情報発信等）。 ●大学等との連携 ・大学等との連携による企業へのインターンシップ事業支援。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 2 贅沢な自然環境

「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業②

U・Iターン者、女性、高齢者にむけた多様な就労環境の創出

事業名	就業支援を含む奨学金制度の検討					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	市と地元産業界が出捐する基金を造成し、人口流出のタイミングである大学進学時と卒業後の最初の就職時に働き掛ける奨学金制度を創設することにより、地域課題の解決や産業を支える人材を確保する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	○	◎	◎	◎
	実績	△				
事業指標	指標	本市独自の奨学金制度を運営する財団法人の数				単位 法人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	—	1	1 1
	実績	—	—			
事業実施結果	国の地方創生加速化交付金を活用し、平成 28 年度において先進事例を創設した人を招聘し、平成 29 年度から財団法人による自立運営を目指す奨学金制度構築及び対象生徒の選抜会を行う予定で交付金申請をしたが、不採択となった。 (平成 27 年度 6 号補正予算に計上、7 号補正により取り下げ)					
課題	・基金財源を確保し、財団法人による自立的な運営が可能な奨学金制度を構築すること。 ・若者のリターンにつながるよう企業との連携方法（基金への出捐や就職受入れ等）を制度内に組み込むこと。 ・制度構築事務に係る財源の確保。					
今年度の取組み	平成 29 年度からの構築事業実施を目標に、制度設計の手法の検討を実施する。 具体的には、先進事例創設者を招聘し金融機関と協力し研究を進めるとともに、必要に応じ先進地視察を実施する。 必要に応じて補正予算を確保し、平成 29 年 2 月までに平成 29 年度からの取り組みの方向性を明らかにする。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 2 贅沢な自然環境
「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち
基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業③ 婚活支援

事業名	婚活支援イベント					
担当	企画財政部企画政策課					
事業概要	定住及び少子化対策の第一段階である結婚への支援を目的とする婚活パーティーを実施する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	◎	◎	◎	◎	◎
	実績	◎				
事業指標	指標	婚活支援イベントにおけるマッチングしたカップル数				単位 数
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		6	6	6	6 6
	実績	—	10			
事業実施結果	平成 27 年 11 月 23 日に「アエルで出逢える 恋仲パーティー」を開催した。 第 1 部（30 歳代・40 歳代・50 歳代）、第 2 部（20 歳代・30 歳代）の 2 部構成で開催し、計 89 名の参加があった。内容はパーソナリティーとして落語家の立川晴の輔師匠を招き、グループトーク、フリートーク、交流ゲーム等で参加者の交流を図り、第 1 部・第 2 部合わせて 10 組のカップルがマッチングした。 その後の追跡調査（平成 28 年 2 月）の結果、マッチングした 10 組の内、正式にお付き合いをしているカップルが 3 組、連絡を取っている程度のカップルが 1 組、全く連絡を取っていないカップルが 5 組、お付き合いしたが別れたカップルが 1 組という結果となった。					
課題	マッチングしたカップル数は目標 6 組に対して 10 組と目標をクリアし、婚姻数の増加につながる成果があったと考える。一方で、追跡調査の結果、マッチングしたカップルで正式にお付き合いしているカップルは 3 組となっており（平成 28 年 2 月現在）、基本施策の指標である婚姻数を増加させるためには、マッチングしたカップルに長くお付き合いしてもらえるような新たな取り組みをしていく必要がある。 また、菊川市として、例年同時期に婚活支援イベントを継続的に開催することで、「出会いがあるまち」のイメージ定着を図っていく必要がある。					
今年度の取り組み	引き続き「アエルで出逢える 恋仲パーティー」を継続開催し、婚活イベントとして事業の定着を図る。課題を踏まえた改善点としては、マッチング後の付き合い方について、マッチングしたカップルにパーソナリティーからアドバイスをする時間を設け、上手く付き合いができるように図り、婚姻数の増加につなげる。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 2 贅沢な自然環境

「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 2 「働く場」と「出会い」があるまち

基本事業③

婚活支援

事業名	同窓会への補助事業						
担当	企画財政部企画政策課						
事業概要	定住及び少子化対策の第一段階である結婚への支援を目的とし市内で開催される同窓会に係る費用を一部助成する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	○	◎	◎	◎	◎	
	実績	△					
事業指標	指標	同窓会補助事業（代替事業）の申請件数				単位	件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	平成 28 年度に検討し決定する。			
	実績	—	—				
	事業実施結果	同窓会への補助事業について、他自治体の事例研究を行い、それを基にして婚活支援を目的とした同窓会への補助要綱案を作成し課内で研究・検討を進めた結果、さらに研究が必要なため平成 28 年度からの事業実施を見送った。					
課題	本市では少子化対策の第一段階である結婚への支援を目的とした補助事業を考えているため、同窓会の定義付けや補助対象者の考え方、補助対象経費の設定についてなど課題が多く、また事業指標の設定についても研究、検討を行う必要がある。						
今年度の取り組み	平成 28 年度から新たに同窓会補助事業を実施する自治体があるため、実績や効果等の聞き取りなど、他自治体の事例研究も継続して行い、平成 29 年度の事業実施に向けて検討を進める。						

基本事業① 子育て世代や若者の定住促進

事業名	空き家対策事業の推進(特定空き家対策事業)					
担当	建設経済部都市計画課					
事業概要	適切な管理が行われていない危険な特定空家を排除し、住環境の安全安心を確保する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	◎	◎	◎	◎
	実績	○				
事業指標	指標	空き家相談件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	10	10	10 10
	実績	—	—			
事業実施結果	空家対策として、適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進するための施策を総合的、かつ計画的に進めるため、空家等対策の推進に関する特別措置法第6条の規定に基づき、国が定める基本方針に即して、「菊川市空家等対策計画」を策定した。また、空家の利活用として、菊川市に定住することを目的に住宅（中古住宅含む）を取得した方への補助（条件有）を行い、人口増加、特に生産年齢人口の増加を図るため、「菊川市若者世帯定住促進補助制度」を策定した。					
課題	平成27年度は、制度を制定することを目標にし策定したが、本制度の周知については、空家等の対策にもなる「菊川市若者世帯定住促進補助制度」も同様に、あまり検討されていない。このことから、至急周知方法等を検討する必要がある。また、市内の空家現状が把握されていないため、把握方法の検討及び空き家の現状把握実施が必要である。					
今年度の取組み	平成27年度に策定した「菊川市空家等対策計画」の周知を徹底するとともに、空家の現状把握を行う。 【周知】市ホームページへの掲載、広報菊川5月号に特集ページ、連合自治会定例会（5月）にて制度周知を図る。 【調査】空家の現状把握として、本年度は基礎調査を実施する。（戸建住宅のみ）					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標2 贅沢な自然環境

「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	空き家対策事業の推進(空き家の利活用)						
担当	企画財政部企画政策課						
事業概要	市外からの移住を考えている方の参考となるよう、空き家等の不動産情報について提供する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	△	◎	◎	◎	◎	
	実績	○					
事業指標	指標	市HPに掲載する空き家等情報件数				単位	件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		—	5	10	15	20
	実績	—	—				
事業実施結果	活用し得る空き家等の有効利用を目的に「空き家バンク」の開設について、先進事例調査・実施方法の検証を実施した。						
課題	移住定住推進施策として、空き家等住居情報の提供は必須と考えられる。しかし、現在市が保有する利活用できる空き家等の情報はなく、宅建業者等からの情報提供等も受けていない。そのため、市ホームページ等への情報掲載や、移住相談の際には近隣の不動産業者を紹介し、相談者自ら情報を集めてもらっているのが現状である。 空き家バンクについては、開設するニーズの把握、開設準備、開設した際の情報の掘り起し、登録物件の確認、職員の事務負担など課題が多く、新たな方向での空き家情報の提供を考える必要がある。						
今年度の取組み	市として事務負担の大きい空き家バンクの開設ではなく、市内宅建業者等が持つ情報を活用することを原則に宅建協会と協議を進め、本年度中に空き家等不動産情報へのリンクページを開設する。						

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 2 贅沢な自然環境

「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	菊川市住宅取得補助制度					
担当	建設経済部都市計画課					
事業概要	適切な管理が行われていない危険な特定空き家を排除し、住環境の安全安心を確保する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	◎	◎	◎	◎
	実績	○				
事業指標	指標	若者世帯定住促進補助制度利用件数				単位 件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		制度策定	60	60	60 60
	実績	—	制度策定			
事業実施結果	住宅取得補助制度として、市内の賃貸住宅に1年以上お住まいの方、または、市外にお住まいの方で、40歳未満（夫又は妻のいずれか）の方が対象で、菊川市に定住することを目的に住宅（中古住宅含む）を取得した方への補助（条件有）を行い、人口増加、特に生産年齢人口の増加を図るため、「菊川市若者世帯定住促進補助制度」を策定した。					
課題	平成27年度は制度を策定することを目標にし、策定が完了したが、本制度の周知についてはあまり検討できていない。平成28年4月1日からの制度であるため、至急周知方法等を検討し、周知する必要がある。					
今年度の取組み	平成27年度に策定した「若者世帯定住促進補助制度」の周知を徹底するとともに、適切な業務を行い、定住人口の増加を図る。 【周知】作成したチラシを各関係機関に配布し、制度周知と活用を促す。（県・金融機関・企業・不動産関係など）また、市ホームページへの掲載、広報菊川5月号に特集ページ、市長定例記者会見（4月）、連合自治会定例会（5月）にて制度周知を図る。 【申請受付】申請受付は、随時行う。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 2 贅沢な自然環境

「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 3 アクセスの良さを活かした住環境の整備

基本事業①

子育て世代や若者の定住促進

事業名	土地区画整理事業(住宅地の提供と生活環境整備)					
担当	建設経済部都市計画課					
事業概要	生活基盤を整備する土地区画整理事業地区内の調査を実施する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	○	○	○	◎
	実績	△				
事業指標	指標	都市計画道路整備延長/都市計画道路総延長(赤土地内4路線)整備率				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		17	17	17	17
	実績	17	17			
事業実施結果	赤土地地区の基本調査・現地踏査及び実態調査から地区の特性を調査し、市街地環境を通じて整備課題を整理すると共に、まちづくりの方策について調査を行った。					
課題	本地区の調査区域は80haであり、用途区分にあっては住宅系から工業系まで様々である。 住居系の用途に供されている区域では、狭あい道路のため生活道路の幅員が狭く防災的にも十分な環境ではない。また、工業系の用途区域にあっては現況が農地であり接道等が未整備のため土地利用が進んでいない現状である。 このことから、本地区のまちづくりの手法については、地区計画による手法や土地区画整理などによるまちづくり手法の検討が必要である。 その他においても、過去の降雨により浸水した経緯もあり浸水対策の検討を併せて行っていく必要がある。					
今年度の取り組み	赤土地地区の区画整理検討地区内における事前調査の実施 ・治水詳細検討業務 79.6ha ・地形測量業務 41.8ha ・地元意向調査業務 79.6ha ・関係機関事前協議 1式					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 2 贅沢な自然環境
「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち
基本施策 4 自己実現できるまちづくり

基本事業①

若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり

事業名	菊川市次世代農業推進事業(雇用)					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	地域の担い手へ農地を集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。また、その振興拠点において雇用を創出する。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	△	△	○	○	◎
	実績	△				
事業指標	指標	内陸フロンティア交流エリアにおける雇用の確保				単位 人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30 H31
	目標		—	—	—	— 3
	実績	—	—			
事業実施結果	・法人設立に向けた検討会の開催。 ・法人事業計画の検討会を開催し、計画を策定した。					
課題	・取組み法人の設立。 ・アドバイザーやコンサル等の選定および財源確保。 ・交流エリアの事業計画および積算。 ・交流エリアの測量、設計、造成、施設建設等における財源確保。 ・幼保冠水対策の早期決定。 ・次世代、食育エリアの幼保冠水対策を踏まえた構想の立て直し。 ・次世代、食育エリアの事業計画および積算。 ・測量、設計、造成、施設建設等における財源確保。					
今年度の取組み	・取組み法人の早期設立。 ・アドバイザーやコンサル等の選定および財源確保。 ・3エリアの内、交流エリアの事業計画および測量、設計。					

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 2 贅沢な自然環境

「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち

基本施策 4 自己実現できるまちづくり

基本事業①

若者・女性・高齢者が活躍できる地域づくり

事業名	菊川市市民協働センターの設置						
担当	総務部地域支援課						
事業概要	市民活動・地域活動のさらなる活性化と市民協働の推進を目指して、中間支援センターを設置する。センターの運営については、市民目線の柔軟な発想による効果的な運営を図るため、NPO法人等を運営主体とした、「公設民営」方式とする。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	○	◎	◎	◎	◎	
	実績	○					
事業指標	指標	市民協働センターへの年間相談件数				単位	件
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		センター 開設	40	45	50	55
	実績	—	センター 開設				
事業実施結果	市民協働センターの開設に向け、設置場所及び運営方針等の検討を行うとともに、検討結果に基づき運営委託団体の選定や備品購入等、設置に向けた準備を実施した。						
課題	市民協働センターを広く知っていただき活用してもらうため周知・PRする必要がある。						
今年度の取組み	①市民活動団体等の支援…相談対応、NPO 法人設立支援 ②市民協働を実践する人材の育成…講座の開催 ③情報収集及び提供…HP・SNS 作成及び活用、センターだよりの発行、市民活動ガイドブックの発行 ④企業の社会貢献活動の促進…企業訪問及び相談会の実施、CSR セミナーの開催 ⑤市民活動団体等のネットワークの構築…NPO 交流会及び中高生 NPO 体験セミナーの開催						

△:検討 ○:実施に向けた準備等
◎:実施

基本目標 2 贅沢な自然環境
「夢あるしごと」「生きがい」のあるまち
基本施策 4 自己実現できるまちづくり

基本事業②

健康寿命の延伸

事業名	+10 でロコモ予防～高齢者への介護予防等の推進～						
担当	健康福祉部長寿介護課						
事業概要	ロコモティブシンドロームを予防し、健康のための一歩を踏み出すために、市民向け講演会・教室を開催し、市民の健康活動を支援する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	△	△	◎	◎	◎	
	実績	◎					
事業指標	指標	教室終了後の新規自主グループ数				単位	グループ
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		1	1	1	1	1
	実績	—	2				
事業実施結果	ロコモティブシンドローム、つまり筋肉、骨、関節といった運動器に障害が起こり、「立つ」「歩く」といった機能が低下すると、日常生活にも支障が生じ、要支援、要介護へと進むことになる。そのため、それを予防し健康寿命を延ばすよう、健康のための一歩を踏み出すきっかけ作りを目的に、ロコモ予防教室を実施した。 教室参加者には自主グループ化を勧め、現在 2 グループが継続した活動を行っている。＜平成 27 年度実績：4 回×4 コース（20 名定員）79 名の参加＞						
課題	予防教室への参加は計画数をほぼ満たしたため、今後はそれ以外の予防事業について検討する必要がある。						
今年度の取組み	前年度の事業同様のロコモ予防講座を 4 コース開催すると共に、自立体力測定を行う。また、前年度参加者の体力測定も予定している。 9 月には「仲間と一緒に『自立体力プログラム！』～健康寿命を延ばそう」と題し、介護予防講演会を開催する。介護予防の観点からの『プラス 10 分の運動』を、自発的に取り組める環境づくりを行う。						

基本目標 3 時代を先取る菊川型農業モデルの創出

基本施策 1

儲かる次世代農業モデルの推進

重要業績評価指数	実績	評価
認定農業生産法人の数	17 法人	B
転換作物作付面積	補助制度検討	A

基本事業

- ①付加価値の高い農業モデルの創出 P45
- ②農産物のブランド化 P47
- ③高収益作物との複合経営の推進 P48
- ④耕作放棄地化の未然防止 P50

基本施策 2

農業女子が輝ける菊川プロジェクト

重要業績評価指数	実績	評価
市内への新規参入女性農業者	0	B

基本事業

- ①アグリ姫プロジェクト P51
- ②女性が働きやすい環境整備 P53

基本事業①

付加価値の高い農業モデルの創出

事業名	菊川市次世代農業推進事業(拠点整備)						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	地域の担い手へ農地を集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」として活用する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	△	△	○	○	◎	
	実績	△					
事業指標	指標	交流エリアにおける露地栽培圃場の確保・施設等の建設				単位	—
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		計画作成	計画作成、 測量・設計	計画調整	基盤整備	施設建設
	実績	耕作 放棄地	計画作成				
事業実施結果	・ 法人設立に向けた検討会開催。 ・ 法人事業計画の検討会を開催し、計画を策定した。						
課題	・ 取組み法人の設立。 ・ アドバイザーやコンサル等の選定および財源確保。 ・ 交流エリアの事業計画および積算。 ・ 交流エリアの測量、設計、造成、施設建設等における財源確保。 ・ 幼保冠水対策の早期決定。 ・ 次世代、食育エリアの幼保冠水対策を踏まえた構想の立て直し。 ・ 次世代、食育エリアの事業計画および積算。 ・ 測量、設計、造成、施設建設等における財源確保。						
今年度の取組み	・ 取組み法人の早期設立。 ・ アドバイザーやコンサル等の選定および財源確保。 ・ ３エリアの内、交流エリアの事業計画および測量、設計。						

基本事業①

付加価値の高い農業モデルの創出

事業名	新規就農者への積極的な農地あっせん					
担当	建設経済部農林課					
事業概要	地元農業委員などと協力し優良農地の確保に努め、新規就農者等へ積極的にあっせんする。					
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31
	計画	◎	◎	◎	◎	◎
	実績	◎				
事業指標	指標	農地バンク※1 と人・農地プラン※2 の連動した運用				単位
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30
	目標		農地バンク構築	検討	構築	運用開始
	実績	—	農地バンク構築			
事業実施結果	・農地バンクの構築（農業委員会）。 ※1 農地バンクとは、所有者が管理や耕作できない土地について市が把握し台帳化しておくもの ・人・農地プランの更新（市：農業振興係）。 ※2 人・農地プランとは市内の小中学校区単位(10 地区)で、農地の耕作者を把握するもの					
課題	・農地バンク（農地）と人・農地プラン（人）のマッチングの仕組みの構築。 ・農地の所有者（出し手）と担い手（借り手）に対してマッチングの仕組みを周知する方法の検討。 ・農地バンクに登録された農地の情報管理（更新）と方法（借り手がいないまま数年経過した場合の現地状況等）。					
今年度の取組み	・農地バンク（農地）と人・農地プラン（人）のマッチングの仕組みの検討。 ・農地の所有者（出し手）と担い手（借り手）への周知方法の検討。 ・農地バンクに登録された農地の情報管理（更新）方法の検討（借り手がいないまま数年経過した場合の現地状況等）。 ・人・農地プランの更新。					

基本事業②

農産物のブランド化

事業名	地域特産物推進事業						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	地域農業の産地化を図るための新作目の生産技術の研究開発や地域特産作物の創設（ブランド化）を行い、菊川市特産作物として発信・推進する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	◎	◎	◎	◎	◎	
	実績	◎					
事業指標	指標	地域特産物のべ開発数				単位	数
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標		0	0	0	1	2
	実績	0	0				
事業実施結果	・ ちゃ豆・・・試験栽培、試験販売の実施 ・ そら豆・・・試験栽培 ・ オリーブ・・・苗木、台木の確保 ・ 高麗人参・・・苗の確保、視察、試験栽培						
課題	○作物別 ・ 販路開拓。 ・ 栽培方法の確立。 ・ ネーミング、パッケージと PR 方法の検討および財源確保。 ・ 生産者の確保。 ・ プロモーション方法の検討。 ○全体 ・ 取組み形態の検討。（次世代農業法人への委託等※取組生産者＝次世代農業法人の構成員） ・ JA の位置づけの検討と調整。（営農指導は必要だが地域特産物の販路として考慮するか） ・ 新たな推進作物の検討。（取り組んだ作物すべてが特産物になるとは限らない）						
今年度の取組み	・ ちゃ豆・・・試験栽培、試験販売の実施 ・ そら豆・・・試験栽培、取組み生産者の確保 ・ オリーブ・・・試験栽培 ・ 高麗人参・・・試験栽培、視察						

基本事業③

高収益作物との複合経営の推進

事業名	転作・営農指導						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	転換作物との複合経営に必要な知識や技術の普及や作物転換に必要な圃場の確保を行う。また、それにより耕作放棄地化を未然防止する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	△	△	○	◎	◎	
	実績	△					
事業指標	指標	転換や改良された農地面積				単位	ha
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標	H30 年度からの転作に係る補助制度開始に向け、補助要綱等について検討を行い、H28 年度に事業内容及び目標を決定する。					
	実績						
事業実施結果	経済連経由で実施された国の改植等支援事業の市内申請状況等を確認した。 参考：菊川地区：申請者 8 名 申請面積合計 5,791 m ² 小笠地区：4 名 申請面積合計 16,975 m ² 合計面積 22,766 m ²						
課題	・ 補助制度の制定および補助要綱の策定。 （補助対象要件、転作対象要件、対象者、対象農地、対象作業、補助額根拠、補助額等） ・ 国の改植等支援事業における動向。（現段階では単年度支援か複数年支援か未定） ・ 国の改植等支援事業が H28 年度以降実施されない場合とされる場合（単年または複数年）の制度対応。 ・ 転作推進作物の選定、設定。（選定、設定するか否かを含め検討） ・ 推進作物を設定した場合の栽培指導者の選定。 ・ JA との調整・連携。（国の改植等支援事業の窓口は JA、JA としての推進作物の扱い、JA の栽培講習会や営農指導との関係、扱い）						
今年度の取組み	転換費用軽減支援に係る制度の制定に向け JA や生産者等から意見聴取や調整を行う。						

基本事業③

高収益作物との複合経営の推進

事業名	転換費用軽減支援						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	作物転換に必要な圃場の確保及び転換に係る費用への支援を行う。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	△	△	○	◎	◎	
	実績	△					
事業指標	指標					単位	
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標	H30 年度からの転作に係る補助制度開始に向け、補助要綱等について検討を行い、H28 年度に事業内容及び目標を決定する。					
	実績						
事業実施結果	経済連経由で実施された国の改植等支援事業の市内申請状況等を確認した。 参考：菊川地区：申請者 8 名 申請面積合計 5,791 m ² 小笠地区：4 名 申請面積合計 16,975 m ² 合計面積 22,766 m ²						
課題	・ 補助制度の制定および補助要綱の策定。 （補助対象要件、転作対象要件、転作不可要件、対象者、対象農地、対象作業、補助額根拠、補助額、必要書類等）※国は茶樹抜根費用に対する補助 ・ 国の改植等支援事業における動向。（現段階では単年度支援か複数年支援か未定） ・ 国の改植等支援事業が H28 年度以降、実施されない場合とされる場合（単年または複数年）の制度対応。 ・ 転作推進作物の選定。（選定するか否かを含め検討） ・ 選定した場合の栽培指導者の選定。 ・ JA との調整・連携。（国の改植等支援事業の窓口は JA、JA としての推進作物の扱い、JA の栽培講習会や営農指導との関係、扱い）						
今年度の取組み	転換費用軽減支援に係る制度を制定する。						

基本事業④

耕作放棄地化の未然防止

事業名	農林技術研究所との連携						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	転換作物との複合経営に必要な知識や技術の普及や作物転換に必要な圃場の確保を行う。また、それにより耕作放棄地化を未然防止する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	△	△	○	◎	◎	
	実績	△					
事業指標	指標	転換や改良された農地面積				単位	—
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標	H30 年度からの転作に係る補助制度開始に向け、補助要綱等について検討を行い、H28 年度に事業内容及び目標を決定する。					
	実績						
事業実施結果	・ 国耕作放棄地再生利用緊急対策事業の実施 解消面積 1.3ha ・ 国耕作放棄地再生利用緊急対策事業の実施打合せ 対象面積 2.7ha ・ 県単独耕作放棄地解消基盤整備事業の実施打合せ 対象面積 2.5ha						
課題	・ 国および県の耕作放棄地解消事業の動向。(国 H29 まで、県 H30 まで) ・ 国、県の事業延長がされなかった場合の「未然防止対策」と「解消対策」のバランスと財源確保。 ・ 未然防止と転換の取組みとの連携、調整。(ドリフト防止等) ・ 農地バンクと人・農地プランのマッチング。 ・ 転換に際する経費のデータ収集、算出。(抜根、土壌改良等) ・ 土壌改良に関する調査、データ収集。						
今年度の取組み	制度の制定に向け土壌改良や転作作物について静岡県農林技術研究所から意見聴取等を行う。						

基本事業①

アグリ姫プロジェクト

事業名	農林大学校等と連携した女性の就農推進						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	農林大学校と連携し、女性の新規就農及び定住を図る。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	△	○	○	○	◎	
	実績	△					
事業指標	指標	営農定着した農業女子の人数				単位	人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標	H30 年度からの女性農業者に係る補助制度開始に向け、補助要綱等について検討を行い、H28 年度に事業内容及び目標を決定する。					
	実績						
事業実施結果	・ 市内の農業生産法人のもとで農業に携わっている女性2名からの意見聴取。 ・ 農林大学校への取組み説明。						
課題	・ 検討組織の設立。 ・ 農業女子の定義をどうするか検討する必要がある。 ・ 営農定着の定義をどうするか検討する必要がある。 ・ 将来的に就農を希望する女性の見込み確認（人数）。 ・ 将来的に就農を希望する女性の要望把握。 ・ 住環境の整備、構築、財源確保（例：戸建ではなく共同住宅1棟を農業女子専用とし、その内1室を共有スペースとする）。 ・ 農林大学校を中心とした募集範囲、募集方法の検討と財源確保。						
今年度の取組み	・ 検討組織の設立。 ・ 農業女子の定義を検討、決定する。 ・ 営農定着の定義を検討、決定する。 ・ 将来的に就農を希望する女性の見込み確認（人数）。 ・ 将来的に就農を希望する女性の要望把握。 ・ 住環境の整備、構築。 ・ 農林大学校を中心とした募集範囲、募集方法の検討。						

基本事業①

アグリ姫プロジェクト

事業名	農業女子による情報発信						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	女性の新規就農者による情報発信を行い、市の魅力や取り組みを広く周知する。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	△	○	○	○	◎	
	実績	△					
事業指標	指標	営農定着した農業女子の人数				単位	人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標	H30 年度からの女性農業者に係る補助制度開始に向け、補助要綱等について検討を行い、H28 年度に事業内容及び目標を決定する。					
	実績						
事業実施結果	・市内の農業生産法人のもとで農業に携わっている女性2名からの意見聴取。 ・農林大学校への取組み説明。						
課題	・検討組織の設立。 ・農業女子と行政との就農後の関係について、市としてどのように関わっていくか検討する必要がある。 （就農後は行政と積極的に関わる機会がなくなってしまうが、市の魅力として売り出していくためには、就農後にどのように関わっていくかがむしろ重要である） ・農業女子の役割の検討。 ・農業女子による菊川市の PR 内容、方法の検討と財源確保。（確保の必要があるか否かを含め） ・農業女子の組織化の検討。（組織化するか否かを含め）						
今年度の取組み	・検討組織の設立。 ・農業女子と行政との就農後の関わり方について検討する。 ・農業女子の役割の検討。 ・農業女子による菊川市の PR 内容、方法の検討と財源確保。（確保の必要があるか否かを含め） ・農業女子の組織化の検討。（組織化するか否かを含め）						

基本事業②

女性が働きやすい環境整備

事業名	圃場環境整備支援事業						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	女性が働きやすい圃場整備、作業場整備への支援を行う。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	△	△	○	◎	◎	
	実績	△					
事業指標	指標	営農定着した農業女子の人数				単位	
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標	H30 年度からの女性農業者に係る補助制度開始に向け、補助要綱等について検討を行い、H28 年度に事業内容及び目標を決定する。					
	実績						
事業実施結果	・ J A 静岡経済連経由で実施された国の改植等支援事業の市内申請状況等を確認した。 ・ 市内の農業生産法人のもとで農業に携わっている女性 2 名からの意見聴取。 ・ 農林大学校への取組み説明。						
課題	・ 農地確保。 ・ 圃場位置の選定。(景観対応、ドリフト対応※環境補選型農業対応を含む等) ・ 農地形態の検討。(一団、点在(取決め無)、点在(意図的に配置)) ・ 圃場様態の検討。(茶、白畑、水田、ハウスのいずれか又は全てを用意するか否か) ・ 1 人当たりの圃場面積の検討。(生活設計可能収入に対する必要圃場面積の試算等※作物別) ・ 転換や土壌改良を実施するか否かと実施する場合の財源確保。 ・ 土地改良事業を行うか否かと施行する場合の財源確保。 ・ 土地改良事業を行う場合の 1 区画当たりの圃場面積、農道等レイアウト。						
今年度の取組み	検討組織の設立、補助制度の制定及び圃場位置の検討。						

基本事業②

女性が働きやすい環境整備

事業名	作業環境整備支援事業						
担当	建設経済部農林課						
事業概要	女性が働きやすい圃場整備、作業場整備への支援を行う。						
事業計画		H27	H28	H29	H30	H31	
	計画	△	△	○	◎	◎	
	実績	△					
事業指標	指標	営農定着した農業女子の人数				単位	人
		H26 (基準値)	H27	H28	H29	H30	H31
	目標	H30 年度からの女性農業者に係る補助制度開始に向け、補助要綱等について検討を行い、H28 年度に事業内容及び目標を決定する。					
	実績						
事業実施結果	・ J A 静岡経済連経由で実施された国の改植等支援事業の市内申請状況等を確認した。 ・ 市内の農業生産法人のもとで農業に携わっている女性 2 名からの意見聴取。 ・ 農林大学校への取組み説明。						
課題	・ 資機材（車両含む）の選定と財源確保。 ・ 資機材（車両含む）の保管場所の選定。（場合によっては財源確保） ・ 資機材（車両含む）の使用。（無償貸与、レンタル等） ・ 燃料費の取り扱い。（場合によっては財源確保） ・ メンテナンス、修繕費等の取り扱い。（場合によっては財源確保） ・ 必要に応じ追加配備をするか否かの検討。 ・ ハウスを設ける場合の内部設備等を含むか否か。						
今年度の取組み	検討組織の設立、補助制度の制定及び資機材の検討。						

平成 28 年度
菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

発行

菊川市 企画財政部 企画政策課
〒439-8650 静岡県菊川市堀之内 61 番地
(TEL) 0537-35-0900 (FAX) 0537-35-2117
E-mail : kikaku@city.kikugawa.shizuoka.jp